重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ＆A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1．減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

3．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

4．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1．貸借対照表関係

次期の学術研究助成基金補助金から充当されるべき引当外賞与見積額　4,721,261円

2．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	71,037,301,523円
定期預金	△10,000,000,000円
資金期末残高	61,037,301,523円

3．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する満期保有目的債券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	71,037,301,523	71,037,301,523	0
⑵　有価証券及び投資有価証券	15,120,000,000	15,120,000,000	0
満期保有目的債券	15,120,000,000	15,120,000,000	0

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4．賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

5．重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

6．重要な後発事象

該当する事項はありません。

平成27事業年度独立行政法人日本学生支援機構の財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成十一年七月十六日法律第百三号）第三十八条第三項の規定に基づき、独立行政法人日本学生支援機構の平成27事業年度財務諸表を次の通り公告します。

平成28年9月30日

神奈川県横浜市緑区長津田町4259
独立行政法人日本学生支援機構
理事長　遠藤　勝裕

貸　借　対　照　表

平成27事業年度

（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

区　分	金　額		
資産の部			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金		151,904,195,679	
貸付金			
第一種学資金	2,579,160,557,420		
第二種学資金	6,259,046,658,231		
貸倒引当金	△ 86,689,467,900	8,751,517,747,751	
有価証券		30,999,837,528	
前払金		9,410,111	
前払費用		702,268	
未収収益	934,181,883		
貸倒引当金	△ 8,469,095	925,712,788	
未収金		885,690,867	
流動資産合計			8,936,243,296,992